

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	暮らしのセーフティネット事業			事業番号	011-049
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉部	部	地域共生推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実		
			有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3		
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第4次地域福祉計画						
3	事業開始年度			平成 22 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			社会福祉法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要支援者、地域福祉活動団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	専門相談機関が個別課題の対応に専門性をより発揮できる環境の形成を図り、見守りや声かけなど、近隣住民や地域の力を借りて、支援を必要とする人ができるだけ地域生活を維持・継続できることをめざす。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	地域福祉をすすめるキーパーソンとして、コミュニティソーシャルワーカー(以下「CSW」と表記)を堺市社会福祉協議会区各事務所に設置し、小学校区では生活課題の発見・支援、地域福祉活動の促進、複数小学校区ではソーシャルサポートネットワークの形成、区では事業開発や専門機関・団体のネットワーク形成などのCSW機能を実践し、各圏域の機能をつなぎ、地域福祉を総合的に推進する。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	平成22年度に全市的に配置し、平成29年度以降、日常生活圏域コーディネーターとした生活支援コーディネーター、コミュニティワーカーとの一体的実施を順次進めている。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人堺市社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	支援を必要とする人の地域生活の維持・継続						
	当該目標を設定した理由	CSWの活動により、近隣住民や地域の協力を得て見守りや声掛け等を行うことが、支援を要する人にとっての地域生活の維持・継続に寄与するため。					
	目標に対する実績	市民からの相談に対して支援を行うことにより、地域生活の維持・継続を図ることができた。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	相談に対する支援回数	件		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	2,100	2,100	2,800	
			実績値	2,664	3,006		
			達成率	127%	143%		
	当該指標を選定した理由	・CSWが当事者の課題整理、関係機との情報共有や協力体制を構築することで専門相談機関が個別課題の対応に専門性をより発揮できる環境の形成につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和2年度 7区×400件						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	暮らしのセーフティネット事業	事業番号	011-049
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						(単位：千円)
	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13	事業費 (a)	47,228	43,998	36,856	36,384	53,033
財 源 内 訳	国支出金	20,236	21,382	15,046	15,046	34,132
	府支出金					
	市債					
	その他 (地域福祉推進基金)	25,000	22,616	21,810		18,901
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,992	0	0	21,338	0
14	人件費 (b)	2,460	2,430	2,460	2,460	2,460
15	年間経費(c)=(a)+(b)	49,688	46,428	39,316	38,844	55,493

事業費の内訳							(単位：千円)						
16	事業費内訳	項 目		年度		事業費	うち 一般財源	項 目		年度		事業費	うち 一般財源
		コミュニティソーシャルワーカー設置 業務	R2	決算	36,384	21,338				R2	決算		
			R3	予算	53,033	0				R3	予算		
			R2	決算						R2	決算		
			R3	予算						R3	予算		
			R2	決算						R2	決算		
			R3	予算						R3	予算		
			R2	決算						R2	決算		
			R3	予算						R3	予算		
			R2	決算						R2	決算		
R3	予算				R3	予算							

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和元年度	令和2年度
	①	相談に対する支援回数	件	2,664	3,006
	②	上記①にかかる年間経費	千円	46,428	38,844
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	17,428	12,922
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	おおむね目標値を達成し、相談件数については増加している。日常生活圏域コーディネーターとして、生活支援コーディネーターとの一体的な配置を進め、体制を拡充していることにより、関係機関や地域支援者からのCSW認知度・信頼度が高まったためと考えられる。 令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活課題を抱える市民は増加しており、支援の必要性から事業の費用対効果は例年より高いと考えられる。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	急速な少子高齢化の進展、家族機能の低下、障害者の地域生活への移行など、支援を必要とする人の地域生活を支える必要性が増大し、公的なサービスだけでは対応できない制度の狭間の問題や複合的な問題が増加している。そのような中、地域福祉をすすめるキーパーソンとして、CSWを堺市社会福祉協議会区事務所に設置し、小学校区では生活課題の発見・支援、地域福祉活動の促進、複数小学校区ではソーシャルサポートネットワークの形成、区では事業開発や専門機関・団体のネットワーク形成などのCSW機能を実践し、各圏域の機能をつなぎ、地域福祉を総合的に推進することで、取組の方向性である包括的な相談支援体制の構築に寄与している。